自由意見

回答者自由意見は、総数 371 件でしたが、この中で男女共同参画に係わる 293 件を、さいたま市男女 共同参画のまちづくりプランの施策の体系に基づき、次ページのように分類しました。

これら意見のうちもっとも多くを占めたのは、男女共同参画社会の実現の必要性や重要性について一層の啓発を進める必要があるとする意見で、次いで、学校教育や社会教育における男女平等教育の推進、 広報啓発活動の充実などを図る必要があるとする意見が多く見られました。

具体的な課題の指摘としては、子育てをしながら就労を継続したり、いったん、育児のために離職した女性が再就職するための環境整備が必要とする意見が多く、また、育児休業の取りやすい職場づくりのほか、保育サービスや子育てに関わる経済的支援の充実などが必要とする意見も多くなっています。

また、男女共同参画社会づくりを進めるためには、女性が政策・方針決定の場へ参加することが重要だが、参画する人数を増やすだけでなく、実質的に意見を反映していくことが必要という指摘もありました。

主な意見と件数

男女平等意識の啓発

分 類	主な意見の内容	件数
1 人権尊重・男女 平 等 意 識 の 啓 発	○男女共同参画について、関心をもった、もっとよく知りたいと思った。○男女共同参画が重要だと思った、自分自身を振り返ることになった。○情報・講演会・相談・交流など PR が少ない、興味の持てる講座等の開催が必要。○性別役割分担意識がいろいろな問題を生んでいる。○男女平等のためには、男性の意識を変えることが重要。	49
2 男女平等教育 の推進	○幼稚園、小学校のころから男女共同参画について学ぶことが重要。 ○幼少時からの家庭・学校・社会教育が重要。	17
3 メディアにお ける女性・子ど もの人権の尊 重	○メディア(ドラマなどの)の中での、男性は女性を守るべき、女性が食事を作るなどの場面が男女の理想像のように受け取られかねない。	1

制度や慣行の見直し

一門及で良りの光色		
1 職場・学校・地域・家庭における慣行の見直し	 ○男女共同参画の実現には長い時間はかかるだろうが、職場や学校、地域、家庭などそれぞれで認識を深め、できることから取り組み社会を変えることが必要。 ○男性が仕事中心の社会である限り、女性は家庭の中に入り、自身も狭くなってしまう。結婚しないことの背景にもなっている。男性の意識変革が必要。 ○世代によって役割分担意識に差があり、高齢世代ほど役割分担意識が強いので、それぞれの世代にあった啓発活動が必要。 ○男性だけでなく、女性の意識改革も必要。 ○学校の名簿や座席を男女別にしないなどは本質ではなく、男子と女子の特性を考慮した住みよい社会の実現を考えてもらいたい。 	23
2 広報・啓発活動 の推進	○男女共同参画社会の実現に向けてのアピール活動をもっと積極的に行い、市民に浸透させていくべきだと思う。○育児と仕事を楽しく両立させている事例などの情報をたくさん提供することで、やってみようと思う人が増えるのではないか。○情報誌のことは知らなかったので、今後は、読むようにしたい。	25

政策・方針決定への参画

1 女性の積極的 登用による参 画推進	○政治、行政の世界に女性が進出する事が重要。○行政に能力のある女性を登用することが必要。○行政の管理職に女性を無理に増やすのではなく、自然と増えるようにすることが重要。○女性役職者を増やすことが、形だけで終わらないことが重要。	8
2 政策・方針決定 過程の透明性 の確保 3 男女共同参画 に向けた人材 発展と育成	○有識者や専門家ではなく、一般市民の参画が重要。○男女共同参画を推進するよきリーダーの育成・支援が重要。○女性が能力を磨き、リーダーとして活躍してほしい。	3

家庭生活・社会生活への支援

1家庭・地域において男女がともに責任を担 える環境整備	○子育てのことを考えながら、男女共同参画社会の実現を図って欲しい。○男性の地域への参加や家事分担を進めることが必要。○授業参観日を日曜日に設定するなど、男性が参加しやすい環境づくりが必要。	11
2 多様な子育て や介護を地域 で支えあう仕 組みづくり	○子育てと仕事との両立のために保育所を充実することが必要。○妊娠、出産、育児に対する男性の理解と参加が充分でない。○子育てを支援する公的サービスの充実が必要/求職活動期間や試用期間でも利用できる保育サービスが必要。○子育てに関する経済的支援の充実が必要。○子育て中の社員のいる企業への支援も必要。	27
3 仕事と家庭の 両立に関する 事業者への情 報提供・啓発	○育児休業がとりづらい現状がある/育児休業をもっと強制的にとれるように (とらせるように)しないと、現状はかわらない。○育休、産休を雇用する企業に対する助成を充実されれば、女性を雇用しやすくなる。	20

職場環境の整備、女性の経済的自立

1 就業の場にお ける男女均等 待遇の促進	○子育てしながら就労を継続できる職場環境の整備が必要。○だれもが働きつづけたいと考えているわけではなく、個人の考え方に応じて育児後に再就職などもしやすい、柔軟な雇用制度が必要。○女性だから手厚く支援したり、登用したりするのではなく、能力で評価するシ	34
2 安全で安心し て働くことが できる就労環 境の整備	ステムにすべき。 ○働くことに対して女性の認識が甘いところがある/女性にもっとがんばって 欲しい/女性を優遇することは、男性への逆差別につながる危険がある。 ○労働時間を短縮し、男女が家庭にいる時間を長くすることが必要。	34
3 女性の経済的自立への支援	○男女共同参画の実現には、女性の経済力が重要。○子育てで仕事を離れた人に対する研修会や講演会などを充実してほしい。○就職に役立つ講座を充実してほしい。	8

男女共同参画を進める体制

1 推進体制の整 備と市民・事業 者との連携の 推進	○制度が徐々に整備されているので、実行が大切。○男性・女性共に安心して、夢を持ってその夢を実現できる環境を国・行政・企業が整えて欲しい。○全国に率先してさいたま市で計画を実現させてほしい。○区ごとの推進計画があるとよい。	7
3男女共同参画 推進センター の整備・充実	○男女共同参画推進センターの相談機能の充実、専門性の向上などが必要。	3

その他

○男女には違いがあり、完全な平等というのはありえないのではないか。○男女の違いを踏まえながら、助け合う社会をつくることが重要。○男女平等とひとまとめに考えず、一人ひとりが能力を発揮できる社会づくりという考え方が重要。○家庭のあり方について、行政がこうすべきというのはおかしい。	57
---	----